

会計・監査・地方公営企業・土地開発公社・社会福祉・その他						
講座名	講師	開催月	時間	受講料(参加料)	内 容	
住民監査請求と住民訴訟をめぐる法実務	弁護士 伊東 健次氏	8月	2日間(9H)	会員 29,000円 一般 32,000円	・住民監査請求の機能、要件、審査 ・対応方法と考え方 ・訴訟実務と具体策 ほか	
新任担当者のための地方公営企業会計入門講座	公認会計士・税理士 都井 清史氏	8月	2日間(10H)	会員 29,000円 一般 32,000円	・複式簿記の基本的な理解 ・公営企業における会計の仕組み ・演習問題による実務修習 ほか	
地方公務員のための簿記と統一的な基準による地方公営企業財務書類作成の基礎	公認会計士・税理士 中野 利孝氏	8月(1月)	2日間(10H)	会員 29,000円 一般 32,000円	・簿記の基礎 ・統一的な基準による地方公営企業財務書類作成の基礎 ・統一的な基準による財務書類の作成(演習) ほか	
公務員のための複式簿記入門	公認会計士・税理士 中野 利孝氏	10月(4月・2月)	2日間(13H)	会員 29,000円 一般 32,000円	・簿記の基礎 ・統一的な基準による地方公営企業財務書類作成の基礎 ・統一的な基準による財務書類の作成(演習) ・公務員にとっての複式簿記とは ・日常の処理と元帳・試算表について ・総合演習 ほか	
出納事務の運用実務講座	(元)東京都財務局 部長 泉本 和秀氏	9月	2日間(10H)	会員 29,000円 一般 32,000円	・地方財政制度と財務会計制度 ・出納帳簿の役割 ・出納事務の原則 ・検計中 ほか	
自治体を取り巻く外部団体(出資団体・財政援助団体)指定管理者等の委託先、PFI(SPC)等の監査・モニタリングの基礎講座	公認会計士・税理士 中野 利孝氏	9月	2日間(10H)	会員 29,000円 一般 32,000円	・検計中	
指導監査のための社会福祉法人の計算書類等の監査のしかた	公認会計士・税理士 中野 利孝氏	9月(3月)	2日間(10H)	会員 29,000円 一般 32,000円	・計算書類等がどのように作られるかを理解する ・計算書類の監査のしかた ほか	
新任担当者のための地方自治体監査業務の基本コース	公認会計士・税理士 中野 利孝氏	10月(3月)	2日間(10H)	会員 29,000円 一般 32,000円	・監査の種類とその概要 ・監査対象の種類とその概要 ・定期監査・決算審査の一連の流れと実務のノウハウ ほか	
地方自治体監査業務の適正な進め方	公認会計士・税理士 都井 清史氏	10月	2日間(10H)	会員 29,000円 一般 32,000円	・監査委員制度 ・地方公営企業の監査 ・地方公営企業会計に基づく監査 ほか	
議会事務局職員のための議会対応の基本講座	(元)草津市議会事務局 次長 田鹿 俊弘氏	10月	1日間(5H)	会員 18,000円 一般 20,000円	・地方自治の仕組み・地方議会の役割 ・議会の法的位置付け ・議会事務局の役割 ほか	
地方公営企業の消費税・会計処理実務	公認会計士・税理士 都井 清史氏	10月	2日間(10H)	会員 29,000円 一般 32,000円	・消費税の概要 ・非特定収入 ・決算報告書と財務諸表における消費税 ほか	
自治体監査の実務ポイントウハウ習得セミナー	実務経験者	(6月)10月	2日間(9H)	会員 29,000円 一般 32,000円	・自治体監査の使命 ・監査の種類と実務 ・実務のノウハウ 監査初心者のために ほか	
仕訳で学ぶ!地方公会計の基礎講座	公認会計士・税理士 中野 利孝氏	10月(3月)	2日間(10H)	会員 29,000円 一般 32,000円	・官庁会計のしくみ ・官庁会計の取引の流れと複式簿記 ・固定資産(リース資産) ほか	
内部統制に依拠した新監査基準による監査をスムーズに実施するための内部統制の基礎講座	公認会計士・税理士 中野 利孝氏	10月	2日間(10H)	会員 29,000円 一般 32,000円	・検計中	
地方公営企業法の理解と適用に関する入門講座	公認会計士・税理士 中野 利孝氏	11月	2日間(10H)	会員 29,000円 一般 32,000円	・地方公営企業の固定資産の整備・管理 ・地方公営企業の経理 ・地方公営企業の予算・決算 ほか	
公務員のための決算書の読み方・分析のしかた	公認会計士・税理士 中野 利孝氏	11月	2日間(10H)	会員 29,000円 一般 32,000円	・決算書の読み方を理解する ・決算書の分析のしかたを理解する ・事例演習 ほか	
社会福祉法人会計基礎実務講座(官民合同)	公認会計士・税理士 中野 利孝氏	(6月)11月	2日間(11H)	会員 30,000円 一般 35,000円	・社会福祉法人の運営と社会福祉法人会計の概要 ・財務3表の構造(演習問題) ・主な取引の会計処理と決算整理 ほか	
不当住宅の管理・滞納家賃回収・不當行為等への対応講座	弁護士 鶴 利絵氏	(7月)11月	2日間(9H)	会員 29,000円 一般 32,000円	・家賃回収実務 ・明渡請求の基本的な法的手続き ・不法使用、行方不明者への対応 ほか	
地方公営企業に初めて従事する職員のための地方公営企業法の理解と適用に関する入門講座	公認会計士・税理士 中野 利孝氏	11月	2日間(10H)	会員 29,000円 一般 32,000円	・地方公営企業の概要 ・地方公営企業会計の仕組み ・地方公営企業の予算・決算 ほか	
基礎から学ぶ!地方公営企業の会計経理実務	公認会計士・税理士 中野 利孝氏	(6月)12月	2日間(10H)	会員 29,000円 一般 32,000円	・公営企業会計のしくみ ・消費税の経理処理 ・新地方公営企業会計基準 ほか	
社会福祉法人における指導監査の実務	公認会計士・税理士 中野 利孝氏	(7月)12月	2日間(10H)	会員 29,000円 一般 32,000円	・社会福祉法のポイントについて ・指導監査のための社会福祉法人会計基準の概要について ・社会福祉充実計画について ほか	
自治体職員のためのわかりやすい決算書の見方・読み方・活かし方	公認会計士・税理士・中小企業診断士・不動産鑑定士 土屋 晴行氏	1月	2日間(10H)	会員 29,000円 一般 32,000円	・決算書とは何か ・貸借対照表を安全性の観点から見る、損益計算書の構造 ・キャッシュフローを見る意義と注目 ほか	
出納事務の合理的運用と予算・決算	行政アドバイザー 大崎 英二氏	1月	2日間(9H)	会員 29,000円 一般 32,000円	・財務会計制度の概要 ・出納事務の原則 ・決算制度 ほか	
地方公営企業のキャッシュ・フロー計算書作成実務の基礎	公認会計士・税理士 中野 利孝氏	(7月)1月	2日間(10H)	会員 29,000円 一般 32,000円	・キャッシュフロー決算書のしくみ ・直接法と間接法 ・科目毎の処理方法 ほか	
地方公務員のための簿記と統一的な基準による地方公営企業財務書類作成の基礎	公認会計士・税理士 中野 利孝氏	(8月)1月	2日間(10H)	会員 29,000円 一般 32,000円	・簿記の基礎 ・統一的な基準による地方公営企業財務書類作成の基礎 ・統一的な基準による財務書類の作成(演習) ほか	
地方公営企業の監査実務の基礎	公認会計士・税理士 中野 利孝氏	(8月)2月	2日間(10H)	会員 29,000円 一般 32,000円	・地方公営企業の監査の概要 ・地方公営企業会計の消費税 ・地方公営企業会計の消費税 ほか	
公務員のための複式簿記入門	公認会計士・税理士 中野 利孝氏	2月(4月・10月)	2日間(13H)	会員 29,000円 一般 32,000円	・公務員にとっての複式簿記とは ・日常の処理と元帳・試算表について ・総合演習 ほか	
やさしいキャッシュ・フロー計算書入門	公認会計士・税理士・中小企業診断士・不動産鑑定士 土屋 晴行氏	3月	2日間(10H)	会員 29,000円 一般 32,000円	・キャッシュフロー決算書とは何か ・資金調剤表の見方と分析 ・資金繰り表の見方と分析 ほか	
指導監査のための社会福祉法人の計算書類等の監査のしかた	公認会計士・税理士 中野 利孝氏	(9月)3月	2日間(10H)	会員 29,000円 一般 32,000円	・計算書類等がどのように作られるかを理解する ・計算書類の監査のしかた ほか	
新任担当者のための地方自治体監査業務の基本コース	公認会計士・税理士 中野 利孝氏	(10月)3月	2日間(10H)	会員 29,000円 一般 32,000円	・監査の種類とその概要 ・監査対象の種類とその概要 ・定期監査・決算審査の一連の流れと実務のノウハウ ほか	
仕訳で学ぶ!地方公会計の基礎講座	公認会計士・税理士 中野 利孝氏	(10月)3月	2日間(10H)	会員 29,000円 一般 32,000円	・官庁会計のしくみ ・官庁会計の取引の流れと複式簿記 ・固定資産(リース資産) ほか	

[注]受講料(参加料):上記料金の他に法定の消費税が必要です。 [注]開催月、講師は変更になる場合もあります。

http://www.noma.or.jp

●今まで各講座毎の案内状が届いていた方には、従来通りご送付いたします。届いていなかった方は、下記「資料請求票」を郵便又はFAXにてお送りください。案内状が出来上がり次第、ご担当者様宛に送付させていただきます。

S-19090454-10-6

NOMA九州本部 行き FAX 092-431-3367

2020年度 NOMA行政管理講座(福岡地区開催) 資料請求票				
役所名		担当者	所属部課	氏名
所在地	〒	TEL	()	()
		FAX	()	()
		E-mail		
●送付希望の講座名をご記入ください。(今後ご聴講になりたいテーマ等ありましたら、あわせてご記入ください。)				(通信欄)
-----				<input type="checkbox"/> 全ての案内を希望する

★住所表示および送付先の変更を希望される場合はお知らせください。

参加申込書にご記入いただいた情報は、以下の目的に使用させていただきます。
 ①講座個別案内の発送などの事務処理 ②セミナー・イベントなど本会事業のご案内 なお、②がご不要の場合はにチェックしてください。 不要

一般社団法人日本経営協会 九州本部
九州本部長 松尾 英一



2020年度NOMA行政管理講座事業計画概要

～福岡地区開催～

ご案内と予算措置のお願い

新しい公共の創造と推進—新たな行政を担う組織づくり・人材づくり—
～NOMAは地方分権時代の自治体経営と人材育成を支援します～

拝啓 時下ますますご清祥のこととお喜び申し上げます。

本会の事業活動には、平素より格別のご支援・ご協力を賜り厚くお礼申し上げます。

地方公共団体におきましても「自立した地方自治」を目指して自治体経営・財政の健全化、民間との競争・共生、住民との協働、広域連携による体制強化など、様々な行財政運営を推進していくことが求められています。

本会では、新たな行政を担い推進する人材の開発・育成のために、職員の専門能力強化と意識向上を目指し、各種専門実務研修を開催いたします。

このたび、本会九州本部(福岡地区)開催の2020年度行政管理講座事業計画概要が決定(一部予定)いたしましたのでご案内申し上げます。関係部署の方々にも幅広くご回覧賜り、貴団体の職員研修の一環として是非ともご採用いただきますようお願い申し上げます。

なお、各講座の詳細につきましては、後日、関係所属宛にご案内申し上げますので、この機会に職員の皆様の派遣計画をご検討いただきますようお願い申し上げます。

敬具

講座スケジュールご案内について

- 開催日は福岡会場の日程で、会場は、本会九州本部内専用教室(西鉄博多駅前ビル)および福岡市内外部会場となっております。
- 開催月、標題(プログラム)、講師は都合により中止または一部変更する場合がありますので、その際はご了承下さい。
- 詳細なご案内は、関係所属に開催日の1～2ヶ月前にご案内いたしますが、研修担当部門等で必要とされる場合や、今後すべての講座案内状の送付をご希望される方はご連絡下さい。(本パンフレット裏の申込書にご記入いただきFAXにてお申込み下さい。)
- 受講料(負担金)の上段はNOMA会員(講座負担金の特別割引)、下段は一般の受講料(負担金)です。
- 受講料(負担金)は、銀行振込にて当日までにお納め下さい。お振込みは原則として各講座、開催日前までとさせていただきますが、事情により開催日以降でも結構です。
- 参加お申し込みはWebまたはFAXでお願いいたします。
- 本案内状掲載以外の講座を開催する可能性もあります。(この場合、関係所属へ直接ご案内致します。)
- 本会ホームページ上で随時各講座情報を紹介してまいります。(http://www.noma.or.jp)

